

域の声を踏まえ、警察とも協議していく。

(仮称)区民活動センター  
転換へ区の適切な支援を

①転換に向けた今年度の取り組みは。②今年度先行して委託する地域数は。③委託準備業務の内容は。

区長 ①29回の意見交換会を実施し、スタッフ確保支援として、地域活動コーナーデザイナー養成講座を実施した。②3から4の地域が準備を進めている。③地域広報や市民活動援助、地域事業などを委託する。

鷺宮調節池の有効活用を

①北部地域に大和小とほぼ同じ1ヘクタールのオーブンスペースを確保する調節池ふた掛け整備工事の完成時期は。②上部広場の利用方法は。③都に要望していた地域集会所の設置は。

区長 ①平成27年度頃の完成を想定している。②平常時は憩いやスポーツの場など、多目的利用でできる広場として、災害時は避難場所機能を想定している。③第2期工事の中で建設を行うこととしている。

### 高い収入目標を掲げ 広告事業を推進せよ

公明党議員団 岡本 いさお



歳入が減少する見通しの中、区は歳入確保策として、広告事業をもっと推進すべきだ。①横浜市の広告事業をモデルに、区は広告事業について、どう研究・検討を行って来たのか。②広告収入の一部が事業部ごとに還元されるような、成果が見える仕組みを検討しては。③区役所などの建物や庁有車といった、区有施設・物品への広告掲載を導入しては。④高い収入目標を設定し、広告戦略をさらに推進すべきでは。



A4判のなかの区報

実際に努めてきた。②事業部で主体的な取り組みが行われるよう工夫したい。③法令の規制なども考慮しながら、あらゆる可能性を検証していく。④広告掲載は経済動向に大きく影響されるため、PDCAサイクルの中で適宜見直しを行いたい。

区長 ①有識者などを交えて検討を行い、区報のA4判化など広告媒体の充

### 精神障害者の立場に立った より手厚い支援を

日本共産党議員団 せきと 進



精神障害者の自立した地域社会生活を支援する社会生活適応訓練事業には利用期間に制限がある。①区は期間終了後も支援すべきでは。②利用期間や年齢の制限を柔軟に運用できないか。

区長 ①訓練終了見込者には一般就労や作業所など、個々の適性に応じた場所に繋げる支援を行っている。また、訓練終了後も必要に応じ、保健師が訪問や電話でサポートしている。②来年度より訓練期間終了者のフォローのため、4カ所の保健福祉センターに年

度から居住サポート事業を実施している。都・区それぞれの役割を發揮しながら連携を進めていく。

度から居住サポート事業を実施している。都・区それぞれの役割を發揮しながら連携を進めていく。

区長 ①商店街連合会からは、交換事務の煩雑さなどを理由に見送ったと聞いている。②区では自然エネルギーを活用した事業モデルを検討しており、区のエコポイント制度の創設を予定している。③現在国はさまざまな事業の見直しを行っており、その動きを見定めてから検討したい。

区長 ①NPOハウスを整理統合してはどうか。②NPOハウスを実施する考えはないが、家賃助成などはNPO対象のものもあり、法人の種類ではなく活動内容を評価し支援している。②目的を異

障害を理解した窓口対応を  
区役所の手続き時に職員との接触がうまくできないため、精神障害者が悔しい思いをすることがあると聞く。職員に精神障害者への対応研修を行うべきでは。

区長 障害を理解した  
自己負担増に加え、区が民営作業所へ委託する公園清掃委託費が削減され、障害者の工賃にも影響が出ている。委託費を増額しては。

区長 区財政の見直しは大変厳しく、さまざまな工夫をしている。

区は、新型インフルエンザワクチンの集団接種の対象を小学校低学年に限定した。しかし、受験期などの子どもをもつ親の多くは、一刻も早く予防接種を受けさせたいと望んでいる。対象を拡大し、早期接種を実現すべきだ。区の見解は。

区長 必要時期に必要な事業の見直しが行える、経営本部を含む区全体の体制を作り上げてきている。

### NPO誘致を積極的に進めよ

民主クラブ 奥田 けんじ



①部屋数が多く住宅用の需要見込みの少ない空き物件に対し、NPOが事務所を開設する際の改装経費や家賃を助成しNPOハウス化すれば、区は新たな担い手が確保でき、家主やNPOにとってもメリットがあると考えるがどうか。②区民の公益活動を助成する公益活動推進基金が減少している。区は(仮称)環境基金を設ける考えだが、区民の思いを受け止めるメニューとしては不十分だ。両者を整理統合してはどうか。

区長 ①NPOハウスを整理統合してはどうか。②NPOハウスを実施する考えはないが、家賃助成などはNPO対象のものもあり、法人の種類ではなく活動内容を評価し支援している。②目的を異

区は、新型インフルエンザワクチンの集団接種の対象を小学校低学年に限定した。しかし、受験期などの子どもをもつ親の多くは、一刻も早く予防接種を受けさせたいと望んでいる。対象を拡大し、早期接種を実現すべきだ。区の見解は。

区長 必要時期に必要な事業の見直しが行える、経営本部を含む区全体の体制を作り上げてきている。

障がい者の雇用支援を  
障害者雇用を理解のある区内の中小企業が事業協同組合を立ち上げ、障害者の雇用拡大に取り組んでいる。区も転換後の各施設において、安定的な仕事の提供や障害者を雇用するなど、本取り組みを支援すべきでは。

区長 就労の機会は、多様な形で拡大することが望ましい。広く対応したい。

### 新型インフルエンザ ワクチンの集団接種拡大を

自由民主党議員団 5705 良輔



区は、新型インフルエンザワクチンの集団接種の対象を小学校低学年に限定した。しかし、受験期などの子どもをもつ親の多くは、一刻も早く予防接種を受けさせたいと望んでいる。対象を拡大し、早期接種を実現すべきだ。区の見解は。

区長 必要時期に必要な事業の見直しが行える、経営本部を含む区全体の体制を作り上げてきている。



区役所1階の福祉売店

区は、新型インフルエンザワクチンの集団接種の対象を小学校低学年に限定した。しかし、受験期などの子どもをもつ親の多くは、一刻も早く予防接種を受けさせたいと望んでいる。対象を拡大し、早期接種を実現すべきだ。区の見解は。

区長 必要時期に必要な事業の見直しが行える、経営本部を含む区全体の体制を作り上げてきている。

区議会各会派のEメールアドレス  
自由民主党議員団 jimintou.nakanokugikai@mbn.nifty.com  
公明党議員団 kugidan@nakano-komei.net  
日本共産党議員団 jcp.nakanokugidan@mbn.nifty.com  
民主クラブ info@min-c.org

中野区議会ホームページをご利用ください  
中野区議会ホームページURL  
http://kugikai.city.nakano.tokyo.jp/